

令和 6 年度

桶川市公共下水道事業会計  
決算審査意見書

桶川市監査委員



桶 監 第 1 3 号  
令和7年8月21日

桶川市長 小 野 克 典 様

桶川市監査委員 榎 本 幸 雄

桶川市監査委員 江 森 誠 一

令和6年度桶川市公共下水道事業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度桶川市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

### 令和6年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	業務の概況	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
ア	損 益	5
イ	収 益	6
ウ	費 用	7
(4)	財政状態	8
ア	資 産	8
イ	負債及び資本	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	11
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	12
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	12
エ	資金の増減	13

(6) 経営指標 .....	13
ア 経営の健全性・効率性 .....	13
イ 老朽化の状況 .....	14
6 むすび .....	15

《凡例》

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

# 令和6年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和6年度桶川市公共下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和7年7月4日から28日まで

## 3 審査の方法

決算審査に当たっては、桶川市監査基準に準拠し、審査に付された令和6年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された令和6年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合し、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 5 審査の概要

### (1) 業務の概況

区分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年比
行政人口	人	74,107	74,324	△217
処理区内人口	人	61,507	61,664	△157
普及率	%	83.0	83.0	0.0
水洗化人口	人	59,433	59,347	86
水洗化率	%	96.6	96.2	0.4
汚水整備面積	ha	824	822	2
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	7,492,932	6,913,789	579,143
有収水量	m <sup>3</sup>	5,830,681	5,843,480	△12,799
有収率	%	77.8	84.5	△6.7
下水管布設延長	km	243	242	1

※ 行政人口、処理区内人口、水洗化人口、汚水整備面積及び下水管布設延長は、各年度末の数値である。

※ 普及率＝処理区内人口／行政人口×100

※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区内人口×100

※ 有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

令和6年度末における処理区内人口は61,507人で、前年度と比較して、157人の減となっている。普及率は83.0%となっており、前年度と同ポイントとなっている。水洗化人口は59,433人で、前年度と比較して86人の増となっている。水洗化率は96.6%となっており、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。

汚水処理水量は7,492,932 m<sup>3</sup>、有収水量は5,830,681 m<sup>3</sup>で、有収率は77.8%となっており、前年度と比較して6.7ポイントの減となっている。

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円、%、税込み)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
営業収益	828,306,000	834,853,416	6,547,416	100.8
営業外収益	957,055,000	942,842,413	△14,212,587	98.5
下水道事業収益合計	1,785,361,000	1,777,695,829	△7,665,171	99.6

支出 (単位：円、%、税込み)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,648,405,000	1,621,752,750	26,652,250	98.4
営業外費用	84,989,000	84,155,033	833,967	99.0
予備費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
下水道事業費用合計	1,734,494,000	1,705,907,783	28,586,217	98.4

収益的収入は、予算額 17 億 8,536 万 1,000 円に対し、決算額が 17 億 7,769 万 5,829 円（うち仮受消費税等 7,466 万 9,716 円）で、予算に対する収入率は 99.6%となっている。

収益的支出は、予算額 17 億 3,449 万 4,000 円に対し、決算額が 17 億 590 万 7,783 円（うち仮払消費税等 5,203 万 8,761 円）で、予算に対する執行率は 98.4%となっている。

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

### 収入

(単位：円、%、税込み)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
企業債	327,900,000	223,400,000	△104,500,000	68.1
負担金等	240,112,000	191,197,330	△48,914,670	79.6
補助金	65,680,000	103,296,566	37,616,566	157.3
長期貸付金償還金	2,410,000	408,289	△2,001,711	16.9
資本的収入合計	636,102,000	518,302,185	△117,799,815	81.5

### 支出

(単位：円、%、税込み)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	417,520,000	303,769,009	69,850,000	43,900,991	72.8
固定資産購入費	990,000	960,707	0	29,293	97.0
企業債償還金	409,918,000	409,917,058	0	942	100.0
長期貸付金	2,410,000	408,289	0	2,001,711	16.9
その他資本的支出	20,040,000	19,939,924	0	100,076	99.5
資本的支出合計	850,878,000	734,994,987	69,850,000	46,033,013	86.4

資本的収入は、予算額 6 億 3,610 万 2,000 円に対し、決算額が 5 億 1,830 万 2,185 円であり、予算に対する収入率は、81.5%となっている。

収入の主な内訳は、企業債 2 億 2,340 万円、負担金等 1 億 9,119 万 7,330 円、補助金 1 億 329 万 6,566 円で、これらで収入済額の 99.9%を占めている。

資本的支出は、予算額 8 億 5,087 万 8,000 円に対し、決算額が 7 億 3,499 万 4,987 円（うち仮払消費税等 2,582 万 747 円を含む）で、予算に対する執行率は 86.4%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 4 億 991 万 7,058 円、建設改良費 3 億 376 万 9,009 円で、これらで支出済額の 97.1%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 1,669 万 2,802 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 969 万 2,588 円、減債積立金 1,939 万 3,844 円、過年度分損益勘定留保資金 2,082 万 4,924 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 6,678 万 1,446 円で補填されている。

### (3) 経営成績

#### ア 損益

下水道事業損益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

年度 項目	令和6年度	令和5年度	対前年比	
			増減額	増減率
営業収益 (A)	760,183,700	616,072,737	144,110,963	23.4
営業費用 (B)	1,569,713,989	1,458,434,014	111,279,975	7.6
営業損益(C)=(A)-(B)	△809,530,289	△842,361,277	32,830,988	3.9
営業外収益 (D)	942,842,501	934,913,356	7,929,145	0.8
営業外費用 (E)	71,216,754	74,828,588	△3,611,834	△4.8
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	62,095,458	17,723,491	44,371,967	250.4
特別損失 (H)	0	0	0	0.0
純損益(I)=(F)-(H)	62,095,458	17,723,491	44,371,967	250.4

下水道事業収益 17 億 302 万 6,201 円から、下水道事業費用 16 億 4,093 万 743 円を差し引いた純損益は、6,209 万 5,458 円の黒字となっている。この純損益は、前年度と比較して 4,437 万 1,967 円 (250.4%) の増となっている。

営業損益は、8 億 953 万 289 円の赤字、経常損益は 6,209 万 5,458 円の黒字となっている。

## イ 収 益

下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
下水道使用料	746,691,918	43.8	602,103,613	38.8	144,588,305	24.0
雨水処理負担金	12,473,000	0.7	13,896,000	0.9	△1,423,000	△10.2
その他営業収益	1,018,782	0.1	73,124	0.0	945,658	1,293.2
営業収益合計	760,183,700	44.6	616,072,737	39.7	144,110,963	23.4
受取利息及び配当金	78,615	0.0	1,298	0.0	77,317	5,956.6
他会計補助金	26,063,337	1.5	53,658,099	3.5	△27,594,762	△51.4
他会計負担金	85,948,000	5.1	53,289,000	3.4	32,659,000	61.3
国庫補助金	23,300,000	1.4	13,500,000	0.9	9,800,000	72.6
長期前受金戻入	807,410,043	47.4	814,421,459	52.5	△7,011,416	△0.9
雑 収 益	42,506	0.0	43,500	0.0	△994	△2.3
営業外収益合計	942,842,501	55.4	934,913,356	60.3	7,929,145	0.8
下水道事業収益合計	1,703,026,201	100.0	1,550,986,093	100.0	152,040,108	9.8

下水道事業収益は、営業収益 7 億 6,018 万 3,700 円、営業外収益 9 億 4,284 万 2,501 円の合計 17 億 302 万 6,201 円で、前年度と比較して 1 億 5,204 万 108 円 (9.8%) の増となっている。

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 7 億 4,669 万 1,918 円で、営業収益の 98.2%を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 8 億 741 万 43 円で、営業外収益の 85.6%を占めている。

## ウ 費用

下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
管渠費	85,895,322	5.2	69,519,275	4.5	16,376,047	23.6
ポンプ場費	87,961,387	5.4	75,382,314	4.9	12,579,073	16.7
総係費	82,906,041	5.1	81,765,049	5.3	1,140,992	1.4
荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金	325,517,162	19.8	248,742,440	16.2	76,774,722	30.9
減価償却費	987,234,077	60.2	982,963,846	64.1	4,270,231	0.4
資産減耗費	200,000	0.0	61,090	0.0	138,910	227.4
営業費用合計	1,569,713,989	95.7	1,458,434,014	95.1	111,279,975	7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	68,988,513	4.2	73,587,318	4.8	△4,598,805	△6.2
雑支出	2,228,241	0.1	1,241,270	0.1	986,971	79.5
営業外費用合計	71,216,754	4.3	74,828,588	4.9	△3,611,834	△4.8
下水道事業費用合計	1,640,930,743	100.0	1,533,262,602	100.0	107,668,141	7.0

下水道事業費用は、営業費用 15 億 6,971 万 3,989 円、営業外費用 7,121 万 6,754 円の合計 16 億 4,093 万 743 円で、前年度と比較して 1 億 766 万 8,141 円 (7.0%) の増となっている。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 9 億 8,723 万 4,077 円、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金 3 億 2,551 万 7,162 円で、これらで営業費用の 83.6%を占めている。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 (企業債利息等) 6,898 万 8,513 円で、営業外費用の 96.9%を占めている。

## (4) 財政状態

### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
有形固定資産	19,723,845,588	92.0	20,432,333,221	92.7	△708,487,633	△3.5
無形固定資産	1,494,117,154	7.0	1,452,913,884	6.6	41,203,270	2.8
投資その他資産	625,000	0.0	625,000	0.0	0	0.0
固定資産合計	21,218,587,742	99.0	21,885,872,105	99.3	△667,284,363	△3.0
現金預金	127,190,213	0.6	93,081,229	0.4	34,108,984	36.6
未収金	72,406,796	0.3	63,000,292	0.3	9,406,504	14.9
前払金	27,900,000	0.1	—	—	27,900,000	皆増
流動資産合計	227,497,009	1.0	156,081,521	0.7	71,415,488	45.8
資産合計	21,446,084,751	100.0	22,041,953,626	100.0	△595,868,875	△2.7

令和 6 年度末における資産は、固定資産 212 億 1,858 万 7,742 円、流動資産 2 億 2,749 万 7,009 円の合計 214 億 4,608 万 4,751 円で、前年度と比較して 5 億 9,586 万 8,875 円 (2.7%) の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産 197 億 2,384 万 5,588 円で、固定資産の 93.0%を占めている。

流動資産の主な内訳は、現金預金 1 億 2,719 万 213 円、未収金 7,240 万 6,796 円で、流動資産の 87.7%を占めている。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	4,619,972,050	21.5	4,776,765,021	21.7	△156,792,971	△3.3
固定負債合計	4,619,972,050	21.5	4,776,765,021	21.7	△156,792,971	△3.3
企業債	380,192,971	1.8	409,917,058	1.9	△29,724,087	△7.3
未払金	127,540,407	0.6	90,905,717	0.4	36,634,690	40.3
引当金	6,854,000	0.0	7,230,000	0.0	△376,000	△5.2
流動負債合計	514,587,378	2.4	508,052,775	2.3	6,534,603	1.3
長期前受金	20,924,998,294	97.6	20,625,294,216	93.6	299,704,078	1.5
長期前受金 収益化累計額	△4,930,584,574	△23.0	△4,123,174,531	△18.7	△807,410,043	△19.6
繰延収益合計	15,994,413,720	74.6	16,502,119,685	74.9	△507,705,965	△3.1
負債合計	21,128,973,148	98.5	21,786,937,481	98.8	△657,964,333	△3.0
資本金	45,455,092	0.2	26,746,730	0.1	18,708,362	69.9
資本剰余金	146,954,079	0.7	146,954,079	0.7	0	0.0
利益剰余金	124,702,432	0.6	81,315,336	0.4	43,387,096	53.4
剰余金	271,656,511	1.3	228,269,415	1.0	43,387,096	19.0
資本合計	317,111,603	1.5	255,016,145	1.2	62,095,458	24.3
負債資本合計	21,446,084,751	100.0	22,041,953,626	100.0	△595,868,875	△2.7

令和 6 年度末における負債は、固定負債 46 億 1,997 万 2,050 円、流動負債 5 億 1,458 万 7,378 円、繰延収益 159 億 9,441 万 3,720 円の合計 211 億 2,897 万 3,148 円で、前年度と比較して 6 億 5,796 万 4,333 円 (3.0%) の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、46 億 1,997 万 2,050 円である。流動負債の主な内訳は、企業債 3 億 8,019 万 2,971 円、未払金 1 億 2,754 万 407 円で、これらで流動負債の 98.7% を占めている。

繰延収益の主な内訳は長期前受金で、209 億 2,499 万 8,294 円である。

また、令和 6 年度末における資本は、資本金 4,545 万 5,092 円、剰余金 2 億 7,165 万 6,511 円の合計 3 億 1,711 万 1,603 円で、前年度と比較して 6,209 万 5,458 円 (24.3%) の増となっている。

剰余金の主な内訳は、資本剰余金 1 億 4,695 万 4,079 円で、剰余金の 54.1%を占めている。

令和 6 年度末における負債及び資本の合計は、214 億 4,608 万 4,751 円で、前年度と比較して 5 億 9,586 万 8,875 円 (2.7%) の減となっている。

## (ア) 企業債の状況

(単位：円)

令和 5 年度末残高	令和 6 年度借入高	令和 6 年度償還高	令和 6 年度末残高
5,186,682,079	223,400,000	409,917,058	5,000,165,021

企業債の状況は、借入高が 2 億 2,340 万円、償還高が 4 億 991 万 7,058 円、6 年度末の企業債残高は 50 億 16 万 5,021 円で、前年度と比較して 1 億 8,651 万 7,058 円の減となっている。

## (イ) 他会計からの繰入状況

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年比	
				増減額	増減率
他会計負担金 (一般会計)		287,750,000	257,224,000	30,526,000	11.9
他会計補助金 (一般会計)		87,659,903	129,634,000	△41,974,097	△32.4
合 計		375,409,903	386,858,000	△11,448,097	△3.0

内訳

(単位：円)

項 目		負担金	補助金	計
収益的 収 入	営業収益	12,473,000 (雨水処理)	—	12,473,000
	営業外収益	85,948,000 (他会計)	26,063,337 (他会計)	112,011,337
資本的収入		189,329,000 (他会計)	61,596,566 (他会計)	250,925,566
合 計		287,750,000	87,659,903	375,409,903

他会計からの繰り入れは、3 億 7,540 万 9,903 円で、前年度と比較して 1,144 万 8,097 円 (3.0%) の減となっている。

地方公営企業と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため、総務省から毎年「地方公営企業繰出基準」が示されている。繰出基準に該当するものを他会計負担金 (基準内繰入金)、繰出基準に該当せず資金不足を補填するものを他会計補助金 (基準外繰入金) として整理している。

## (5) キャッシュ・フローの状況

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年比増減額
当年度純利益	62,095,458	17,723,491	44,371,967
減価償却費	987,234,077	982,963,846	4,270,231
固定資産の除却及び減損損失	200,000	61,090	138,910
引当金の増減額 (△は減少)	△2,038,000	△1,840,000	△198,000
長期前受金戻入	△807,410,043	△814,421,459	7,011,416
受取利息及び配当金	78,615	1,298	77,317
支払利息及び企業債取扱諸費	△68,988,513	△73,587,318	4,598,805
未収金の増減額 (△は増加)	△9,406,504	△6,961,215	△2,445,289
未払金の増減額 (△は減少)	21,712,582	1,602,219	20,110,363
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△27,900,000	—	△27,900,000
小計	155,577,672	105,541,952	50,035,720
受取利息及び配当金	△78,615	△1,298	△77,317
支払利息及び企業債取扱諸費	68,988,513	73,587,318	△4,598,805
特定収入仮払消費税調整額	△16,090,639	△13,262,352	△2,828,287
業務活動による キャッシュ・フロー	208,396,931	165,865,620	42,531,311

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億839万6,931円で、前年度と比較して4,253万1,311円の増となっている。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年比増減額
有形固定資産の取得による支出	△262,324,861	△346,398,865	84,074,004
国庫補助金等による収入	43,568,330	7,093,400	36,474,930
一般会計からの繰入金による収入	250,925,566	266,014,901	△15,089,335
一般会計への繰出金による支出	△19,939,924	—	△19,939,924
投資活動による キャッシュ・フロー	12,229,111	△73,290,564	85,519,675

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,222万9,111円で、前年度と比較して8,551万9,675円の増となっている。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年比増減額
建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	223,400,000	346,300,000	△122,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△404,037,058	△417,469,667	13,432,609
その他の企業債の償還による支出	△5,880,000	△5,880,000	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△186,517,058	△77,049,667	△109,467,391

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億8,651万7,058円で、前年度と比較して、1億946万7,391円の減となっている。

## エ 資金の増減

令和6年度における資金期末残高は、1億2,719万213円で、前年度と比較して3,410万8,984円の増となっている。

### (6) 経営指標

#### ア 経営の健全性・効率性

##### (ア) 経常収支比率

(単位：%)

項目	算出式	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.8	101.2

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要である。この比率は103.8%で、前年度と比較して2.6ポイントの増となっている。

##### (イ) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	算出式	令和6年度	令和5年度
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。この比率は前年度に引き続き、0.0%となっている。

## (ウ) 流動比率

(単位：%)

項目	算出式	令和6年度	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.2	30.7

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。この比率は44.2%で、前年度と比較して13.5ポイントの増となっている。

## (エ) 経費回収率

(単位：%)

項目	算出式	令和6年度	令和5年度
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	85.4	68.7

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準等を評価することが可能であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。この指標は85.4%で、前年度と比較して16.7ポイントの増となっている。

## イ 老朽化の状況

### (ア) 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

項目	算出式	令和6年度	令和5年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	22.2	18.7

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。この指標は明確な数値基準はないと考えられ、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。この指標は22.2%で、前年度と比較して3.5ポイントの増となっている。

## 6 む す び

令和6年度における桶川市の公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能となる処理区内人口が6万1,507人で、前年度に比べ157人減少し、下水道に接続している水洗化人口は5万9,433人で、前年度に比べ86人増加した。また、汚水処理水量に対する有収水量の割合である有収率は77.8%となり、前年度に比べ6.7ポイント減少した。

経営状況についてみると、下水道事業収益(消費税及び地方消費税抜き)は17億302万6,201円に対し、下水道事業費用(消費税及び地方消費税抜き)は16億4,093万743円となっており、純利益6,209万5,458円を計上した。

下水道事業収益の内訳をみると、営業収益で下水道使用料7億4,669万1,918円が下水道事業収益の43.8%を占め、営業外収益で長期前受金戻入8億741万43円が下水道事業収益の47.4%を占めている。

経営指標については、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は85.4%で、前年度に比べ16.7ポイント増加した。また、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である経常収支比率は103.8%で、前年度に比べ2.6ポイント増加した。

企業債の状況は、借入高が2億2,340万円、償還高が4億991万7,058円、本年度末の企業債残高は50億16万5,021円で、前年度に比べ1億8,651万7,058円減少した。今後も企業債については、効率的かつ計画的な管理運用をお願いしたい。

下水道事業の経営状況は、人口減少や節水型機器の普及などにより下水道使用料の増収が期待できない一方で、下水道施設の老朽化に伴う改築や災害に備えた設備強化には多額の費用が見込まれるなど、今後も一段と厳しい状況が予想される。

このような中、懸案であった下水道使用料の改定が令和6年4月に実施され、経費回収率に改善が見られた。今後も下水道使用料については、下水道利用者から理解を得られるよう努めるとともに、利用者負担の原則の観点からも使用料の適正化に取り組んでいただきたい。

下水道は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を大きな目的とした市民生活において欠かせない重要な都市基盤施設である。

今後もストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕や改築を実施するなど、適切な維持管理を行うとともに、「桶川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視野に立って、持続可能な事業運営に取り組まれるよう要望する。